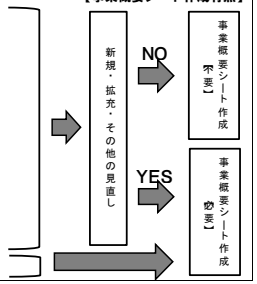
施策構成事務事業評価一覧表

施策名	2101	効率的な行政運営の推進

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】



妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

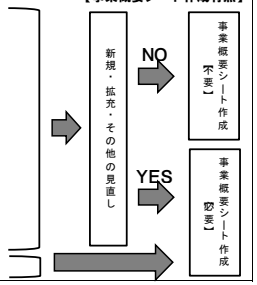
NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） R2 決算	事業費（千円） R3 予算	事業費（千円） R4 見込	人件費（千円） R2 決算	人件費（千円） R3 予算	主な指標	単位	R2 計画	R2 実績	R3 計画	R4 計画	事業の方向性	概要シート
1	統合型地理情報システム整備事業	企画政策課 石山　光昭 中村　宏昭	市における統合的な地図情報の利用及びコスト削減の観点から、統合型地理情報システムを導入し、職員のパソコンで庁内地図情報を共有することにより、台帳閲覧の簡素化、市民からの地理情報に関する問合せへの迅速対応、事務の効率化などを図る。	平成14年度	―		11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,194	3,082	3,082	1,756	1,256	地理情報システムへのアクセス数	件	21,000	15,180	23,000	23,000	現状維持	有
2	総合計画進行管理事業	企画政策課 石山　光昭 町田　康佑	本市の総合計画やその実施に関して調査審議する大村市総合開発審議会を開催するとともに、大村市のまちづくりに関する市民満足度調査（市民アンケート）を実施することにより、本市が掲げる将来像の実現に資する第５次大村市総合計画の進行管理を行う。	平成28年度	令和7年度	大村市総合計画に関する規則	4			a 余地なし	A 事業推進	371	2,003	2,545	1,667	2,314	市民満足度調査回収率	%	33.0	37.1	40.0	60.0	現状維持	無
3	大村湾経済圏構想事業	地方創生課 福江　都志 関　将史	『大村湾』が有する豊富な資源の活用及び大村湾沿岸地域の連携により、各自治体が持つ地域資源や特色を生かしたブランディングやプロモーションを進め、大村湾を囲むエリアを一つの経済的地域共同体とする大村湾地域経済圏の成立を目指す。 ※令和3年度に移住・定住促進事業に統合	平成27年度	令和2年度		11					2,914	0	0	3,636	0	ZEKKEIライド参加者数	人	250	―	―	―	他事業に統合	無
4	行政評価システム推進事業	企画政策課 石山　光昭 小川　昭憲	施策評価・事務事業評価の進捗管理を行うことで、総合計画における政策及び施策目標の実現を目指す。	平成14年度	―	大村市行政評価実施要領	4			a 余地なし	A 事業推進	0	86	32	3,876	6,038	施策評価実施数	本	61	61	61	61	現状維持	無
5	条例・規則管理事業	総務課 田下　陽一 山田　勇飛	条例、規則等の改正文を基に例規データ更新等を行い、システム上での活用を可能とするとともに、冊子追録の印刷発行及び加除作業を行う（データ更新は、年４回程度）。	―	―		4			a 余地なし	A 事業推進	7,022	7,023	6,775	727	364	システム更新回数	回	4	4	4	4	現状維持	無
6	全庁LAN運営管理事業	広報戦略課 鈴田　正隆 東　真之	市内の公共施設（48施設）を光回線及びケーブル回線で接続してネットワークを構築し、安定してグループウェアやメールのやりとりができる環境を提供する。	平成15年度	―	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	4			a 余地なし	A 事業推進	31,017	46,340	54,811	14,356	14,590	全庁配備パソコン台数	台	889	889	900	910	その他の見直し	有
7	総合行政ネットワーク運営管理事業	広報戦略課 鈴田　正隆 磯野　茄菜	地方公共団体の組織内ネットワークと国の各府省のネットワーク（霞が関WAN）を相互に接続したネットワークを構築し、社会保障・税番号制度や住民基本台帳ネットワーク等の通信基盤となるネットワークの整備・運営を行う。	平成15年度	―	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	4			a 余地なし	A 事業推進	3,107	4,776	2,619	5,090	5,090	LGWANを利用できるパソコン台数	台	63	62	63	63	現状維持	無
8	電子計算運営管理事業	広報戦略課 鈴田　正隆 岩永　栄久	住民記録、税、福祉等各種行政情報を連携・処理できる基幹業務システムを構築・運用・管理し、市民の利便性向上と行政運営効率化を図る。また、基幹業務システムの改修、庁内機器やネットワークの整備を行い、社会保障・税番号制度に対応する。	昭和52年度	―	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	4			a 余地なし	A 事業推進	139,694	145,422	154,139	10,467	10,581	基幹系システムを利用できるパソコン台数	台	313	313	317	317	現状維持	無

施策名	2101	効率的な行政運営の推進

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】



妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

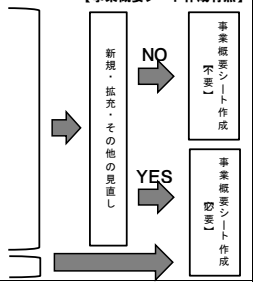
NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R2		R3	R4	事業の方向性	概要シート
				開始	終了							R2 決算	R3 予算	R4 見込	R2 決算	R3 予算			計画	実績	計画	計画		
9	入札・契約事業	契約課 森　和子 今村　孝昭	工事及び業務委託の入札・見積、指名業者の管理・格付、工事の検査・施工体制点検、優良工事表彰など、契約関係事務を行う。	－	－	地方自治法	4			a 余地なし	A 事業推進	6,733	7,764	15,688	38,713	38,115	入札執行（不落除く）に係る契約件数（工事）	件	279	280	279	280	現状維持	無
10	公用車集中管理事業	契約課 森　和子 今村　房子	職員が全庁LANで事前に利用予約を行い、契約課で鍵と運転日誌を受け取り、利用後に使用者が必要事項を運転日誌に記入し、契約課に返却する。また、職員が必要に応じて利用した有料道路、有料駐車場の利用料の精算を実施。	平成12年度	－	大村市公用自動車管理規程	4			a 余地なし	A 事業推進	12,004	15,076	14,321	5,132	5,126	共用車貸出率	%	85	68	85	85	現状維持	無
11	パスポートセンター事業	地域げんき課 中村　浩樹 相川　和紀	パスポート業務窓口を地域げんき課内に設け、申請・交付業務を行う。①申請を受け、内容を確認し、長崎県県民センター（長崎県パスポートセンター）に申請書を送付する。②長崎県県民センターが作成したパスポートを申請者に交付する。	平成20年度	－	旅券法 長崎県の事務処理の特例に関する条例	2			a 余地なし	A 事業推進	3,232	5,728	3,528	3,991	3,991	パスポート申請数	件	2,100	173	200	200	現状維持	無
12	戸籍住民基本台帳管理事業	市民課 辻　雅峰 末長　朋子	戸籍法、住民基本台帳法、大村市印鑑登録条例に基づく各種届出の受付処理及び各種証明の交付を行う。	－	－	戸籍法 住民基本台帳法 人口動態調査令 大村市印鑑登録条例など	2			a 余地なし	A 事業推進	49,933	49,419	30,216	110,607	110,466	窓口開庁日数	日	293	293	293	293	現状維持	無
13	個人番号カード管理事業	市民課 井手元　和枝 川口　隆士	番号法に基づく、個人番号カード等の受付、交付事務を行う。	平成27年度	－	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	2			a 余地なし	A 事業推進	68,389	83,021	54,676	18,582	24,522	マイナンバーカード交付率	%	43.5	39.2	71.5	100.0	その他の見直し	有
14	福祉簡易窓口事業	福祉総務課 三岳　和裕 白濱　幸	児童福祉、障害福祉及び高齢者福祉（介護保険を含む）に関する受付窓口を設置し、受付職員4人（職員1人・会計年度任用職員2人・社協派遣職員（手話通訳）1人）を常駐させ、簡易窓口業務を行う。	平成19年度	－		11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,080	3,284	3,236	7,985	6,267	窓口専属会計年度任用職員数	人	2	2	2	2	現状維持	有
15	公共施設予約システム管理事業	文化振興課 大野　安生 松尾　礼子	公共施設予約システムの管理・運営	平成19年度	－		11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,574	2,574	2,574	436	436	インターネットによる施設利用者件数	件	19,500	18,939	19,500	19,500	現状維持	有
16	第5次大村市総合計画策定事業	企画政策課 石山　光昭 町田　康佑	第5次大村市総合計画・後期基本計画の効率的な策定業務を行うため、策定業務の一部を委託するとともに、完成した後期基本計画を印刷製本のうえ、庁内各所及び関係機関等に周知・配布する。	令和２年度	令和２年度	大村市総合計画に関する規則	4					5,883	0	0	8,699	0	後期基本計画配布用冊子数	冊	300	300	—	—	前年終了	無

施策名	2101	効率的な行政運営の推進

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】



妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） R2 決算	事業費（千円） R3 予算	事業費（千円） R4 見込	人件費（千円） R2 決算	人件費（千円） R3 予算	主な指標	単位	R2 計画	R2 実績	R3 計画	R4 計画	事業の方向性	概要シート
17	大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	企画政策課 石山　光昭 中村　宏昭	産業や行政、学校、金融機関、労働団体、メディア等の委員で構成する「大村市まち・ひと・しごと創生検討委員会」を設置し、意見聴取や効果検証を行う。 また、外部人材を招へいし、総合戦略の積極的な推進を図る。※本事業を地方創生課から企画政策課に移行（令和２年度～）	平成27年度	令和7年度	まち・ひと・しごと創生法	7	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	181	181	1,745	2,420	国勢調査人口（推計人口）※2025年に人口10万人を達成	人	97,011	95,397	—	—	現状維持	無
												0	0	0	0	0								
												0	0	0	0	0								
												0	0	0	0	0								
												0	0	0	0	0								
												0	0	0	0	0								
												0	0	0	0	0								
												0	0	0	0	0								